



インターネットに広がるサイバー詐欺 トラブルの元凶は不用意なクリック



最近、家族のパソコンが電子メールのウィルス「W32.MTX」にやられた。会社の同僚から送られてきたメールに「I_am_sorry.DOC.pif」というファイルが添付しており、それをクリックしてしまった。添付ファイルは.docや.pdf、.txtなど以外の拡張子のものは開けないよう私からアドバイスしていたのだが、.DOCがついているから大丈夫と思って開けたのが引かなかった原因だった。

MS-DOSのバッチファイルを書いて自動化していた数年前と比べると、昨今のウィンドウズ環境はとても便利になった。しかし、クリック1つでいろいろなことができるようになった半面、ユーザーは詐欺的なトリックに引っかけやすくなっている。アメリカのFB(連邦捜査局)などが最近インターネット詐欺に関する大規模な検挙を行ったが、そのなかにもトリック的なパターンが多い。

たとえば、インターネット上の個人決済サービスであるPayPal.comを使った詐欺がその一例だ。今年初め、一部のPayPalユーザーのもとに、PayPal事務局を詐称する発信者からのメールが届いた。「私どものデータベース内にあるお客様のユーザー名とパスワードが消失してしまいました。申しわけございませんが、再度ご登録をお願いいたします。」などと書いてあり、再登録用のサイトとして、 paypalsecure.cjb.net へのリンクが張ってあった。

リンク先のサイトはPayPalのサイトに似せて作っており、URLにpaypalとsecureという言葉が含まれていることから、何人かのユーザーはメールを信用して再登録用サイトに自分のパスワードなどを入力した。だが、実は再登録用サイトはPayPalとは無関係な詐欺犯のサイトだった。犯人はURLリダイレクションの無料サービスであるcjb.netを使うことで、パスワードなどを詐取

したサイトのURLが残りにくいようにした。リダイレクションを外してしまえば、犯人が準備した再登録用サイトは最初に受信したメールからたどれなくなるからだ。

PayPal利用者のユーザー名とパスワードを入手しても、それだけでは犯人はお金を手にすることはできない。犯人は、入手したユーザー名を使い、オークションサイトeBay.comで売られている高額商品を購入し、それを再びオークションにかけて現金化していた。商品の売り手は、買い手の決済方法がPayPalなので安心してしていると、実は詐取されたものだということになった。FBIなどによると、ニセの再登録サイトは2か月ほど存在し、その間に175人が被害にあい、最大で1件あたり5,000ドル相当の被害を受けた。

インターネット上のビジネスが人々の間に定着し、多くの人がインターネット上で買い物をするようになるにつれ、ネット詐欺も増える傾向にある。アメリカのFBIと司法省ホワイトカラー犯罪局(NW3C)は、共同でオンライン詐欺追跡センター(IFCC)を作り、インターネット利用者からの通報などにもとづいて捜査を続けている。FBIなどが最近行った大規模な検挙もその一環で、90の個人と法人が告発され、被害者は数千人、被害総額は1億1,700万ドルにのぼるとされている。

インターネットの普及とともに、ネット犯罪は今後も増える傾向が続くと考えられるが、その多くはユーザーが基本的な技術の知識を身につけ、自分がしていることに細心の注意を払えば防げるものだ。高速道路でハンドルを少しでも間違った方向に回せば死亡事故になるし、性病に配慮しないで性行為を続ければエイズに感染しかねないように、パソコンのウィルス感染や詐欺被害を招くのは不用意なクリックであるといえる。

Illustration: Harada Kaori



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp